

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社  
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉川 寿  
 (氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,511	1.7	27	30.8	39	56.9	21	142.1
26年3月期第2四半期	4,435	3.3	21	△38.1	25	△67.0	9	△72.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 130百万円 (76.8%) 26年3月期第2四半期 74百万円 (△316.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.82	—
26年3月期第2四半期	2.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,761	2,876	42.3	917.21
26年3月期	6,529	2,800	42.7	892.82

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,863百万円 26年3月期 2,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.4	110	89.7	130	116.7	80	263.6	25.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	3,200,000 株	26年3月期	3,200,000 株
27年3月期2Q	78,369 株	26年3月期	78,369 株
27年3月期2Q	3,121,631 株	26年3月期2Q	3,156,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当第1四半期より有価証券報告書及び四半期報告書にあわせる為、百万円未満の端数処理を従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出入取扱量の減少もありましたが、石油・ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収、倉庫事業における主要取引先変更及びスポットによる取扱量の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数増加による増収などにより、売上高は4,511百万円と前年同四半期と比べ76百万円(1.7%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、賃借料・減価償却費等の削減により、営業利益は27百万円と前年同四半期と比べ6百万円(30.8%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は39百万円と前年同四半期と比べ14百万円(56.9%)の増益となり、四半期純利益は21百万円と前年同四半期と比べ12百万円(142.1%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

## (イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇により増収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、石油販売における人件費の削減もありましたが、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などにより、結果として、売上高は1,966百万円と前年同四半期と比べ87百万円(4.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は30百万円と前年同四半期と比べ4百万円(△10.6%)の減益となりました。

## (ロ) 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、営業車両賃借料・減価償却費等の削減等もありましたが、原油価格の高止まりによる燃料費の増加により、結果として、売上高は1,574百万円と前年同四半期と比べ57百万円(△3.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は78百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△8.0%)の減益となりました。

## (ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出入取扱量減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は230百万円と前年同四半期と比べ23百万円(△8.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は19百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.3%)の増益となりました。

## (二) 倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の増加及びスポット保管により増収となりました。また、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は 260 百万円と前年同四半期と比べ 3 百万円 (1.0%) の増収となり、セグメント利益 (営業利益) は 52 百万円と前年同四半期と比べ 24 百万円 (88.6%) の増益となりました。

## (ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数の増加により増収となりました。また修繕費、減価償却費等の経費が減少した事等により、結果として、売上高は 480 百万円と前年同四半期と比べ 66 百万円 (15.9%) の増収となり、セグメント利益 (営業利益) は 7 百万円と前年同四半期と比べ 1 百万円 (20.5%) の増益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成 26 年 11 月 7 日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 68,998 千円増加し、利益剰余金が 44,752 千円減少しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,026,143
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,540,124
リース投資資産	25,151	23,847
商品	10,769	15,703
原材料及び貯蔵品	14,336	13,795
半成工事	37,524	25,579
繰延税金資産	38,660	38,661
その他	114,112	143,440
貸倒引当金	△3,958	△4,920
流動資産合計	2,699,347	2,822,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,952,210
減価償却累計額	△2,309,109	△2,332,330
建物及び構築物 (純額)	644,068	619,880
機械及び装置	392,375	392,399
減価償却累計額	△268,360	△275,839
機械及び装置 (純額)	124,015	116,560
車両運搬具	2,244,873	2,067,822
減価償却累計額	△1,957,706	△1,823,116
車両運搬具 (純額)	287,167	244,706
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	494,570	588,582
減価償却累計額	△239,710	△249,882
リース資産 (純額)	254,860	338,700
建設仮勘定	—	2,125
その他	125,708	125,845
減価償却累計額	△102,158	△102,653
その他 (純額)	23,550	23,192
有形固定資産合計	2,588,101	2,599,604
無形固定資産	8,084	7,767
投資その他の資産		
投資有価証券	990,416	1,123,870
リース投資資産	70,012	58,088
その他	181,922	157,579
貸倒引当金	△8,762	△8,462
投資その他の資産合計	1,233,588	1,331,075
固定資産合計	3,829,773	3,938,446
資産合計	6,529,120	6,760,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	898,138
短期借入金	748,600	748,600
リース債務	110,178	131,798
未払費用	151,436	150,877
未払法人税等	18,795	18,472
賞与引当金	91,706	89,920
その他	218,784	201,553
流動負債合計	2,187,836	2,239,358
固定負債		
長期借入金	376,100	360,800
リース債務	261,428	318,160
繰延税金負債	11,004	29,953
役員退職慰労引当金	55,378	39,238
退職給付に係る負債	741,559	802,289
資産除去債務	63,189	63,414
その他	32,515	31,401
固定負債合計	1,541,173	1,645,255
負債合計	3,729,009	3,884,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,392,444
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,526,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	361,380
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△24,195
その他の包括利益累計額合計	228,208	337,185
少数株主持分	13,046	13,015
純資産合計	2,800,111	2,876,205
負債純資産合計	6,529,120	6,760,818

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,435,237	4,510,910
売上原価	4,193,215	4,253,831
売上総利益	242,022	257,079
販売費及び一般管理費		
販売費	11,006	10,678
一般管理費	210,463	219,514
販売費及び一般管理費合計	221,469	230,192
営業利益	20,553	26,887
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	12,542	13,535
営業車両売却益	6,925	6,948
補助金収入	2,434	1,953
軽油引取税交付金	1,532	1,509
その他	6,686	4,251
営業外収益合計	30,157	28,230
営業外費用		
支払利息	10,163	9,424
持分法による投資損失	14,435	5,565
その他	1,026	772
営業外費用合計	25,624	15,761
経常利益	25,086	39,356
特別利益		
固定資産売却益	2,491	—
特別利益合計	2,491	—
特別損失		
固定資産売却損	292	—
固定資産除却損	591	520
特別損失合計	883	520
税金等調整前四半期純利益	26,694	38,836
法人税等	17,849	17,530
少数株主損益調整前四半期純利益	8,845	21,306
少数株主利益	56	27
四半期純利益	8,789	21,279
少数株主利益	56	27
少数株主損益調整前四半期純利益	8,845	21,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,086	89,265
退職給付に係る調整額	—	18,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	1,250
その他の包括利益合計	64,850	109,019
四半期包括利益	73,695	130,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,641	130,280
少数株主に係る四半期包括利益	54	45



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。